

第 2 章 中津市の高齢者を取り巻く状況

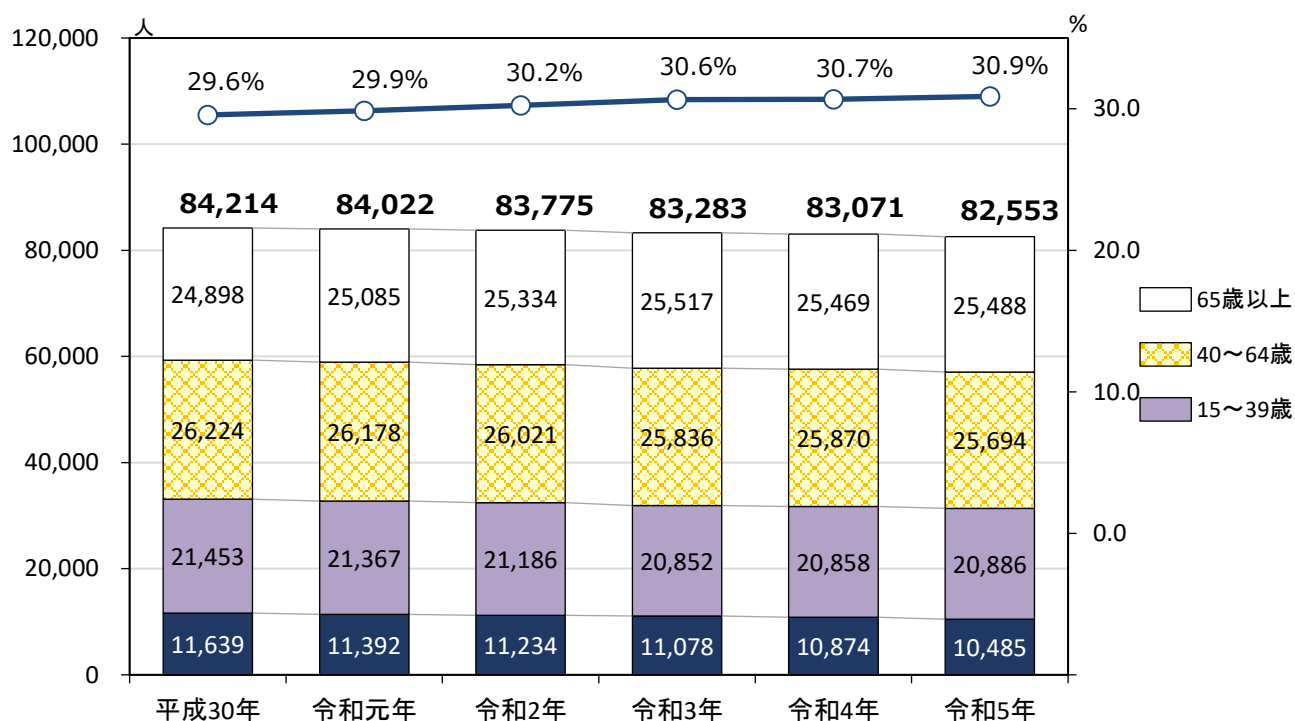
Ⅰ 人口及び世帯の状況

(1) 人口及び高齢化率の推移

平成30年から令和5年までの住民基本台帳人口をみると、本市の総人口は、近年緩やかな減少傾向で推移しており、平成30年から令和5年までの5年間では1,661人、率にして2.0%の減少となっています。

年齢階層別にみると、64歳以下は減少傾向ですが、65歳以上は増加傾向で推移しており、平成30年から令和5年までの5年間では590人、率にして2.4%の増加となっています。

■住民基本台帳からみた人口及び高齢化率の推移



注：高齢化率 (%) = 65歳以上人口 ÷ 総人口 × 100

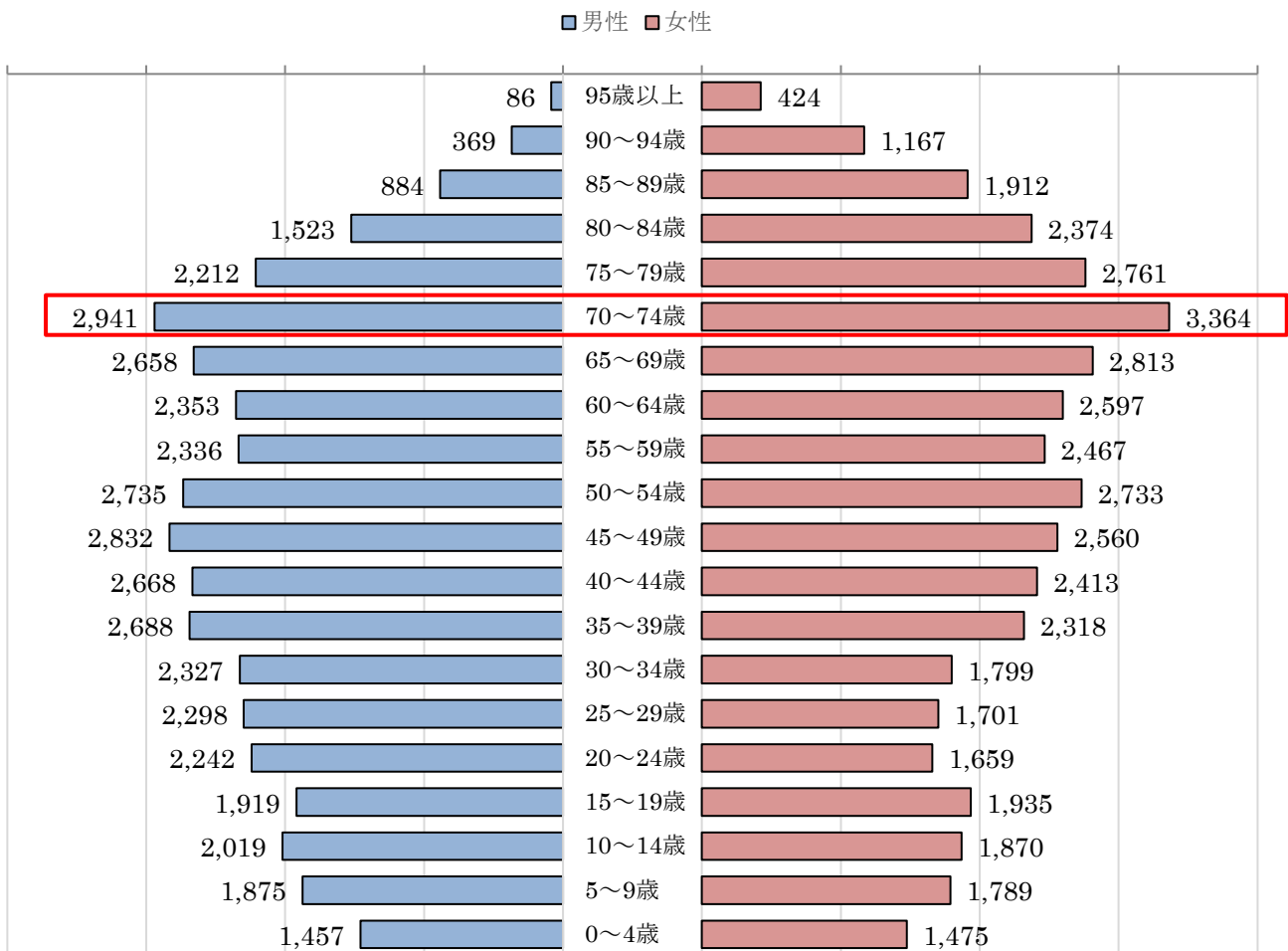
資料：住民基本台帳（各年9月末日現在）

(2) 男女別 5 歳階級別人口構成

本市の男女別 5 歳階級別人口構成をみると、令和 5 年 9 月末現在では最多年齢帯は男女ともに「70～74 歳」となっています。第 9 期計画の最終年となる 3 年後の令和 8 年には最多年齢帯は男女ともに「75～79 歳」になると見込まれます。

今後 10 年でみると「55～64 歳」人口が少ないことから、高齢者人口は減少するものの、後期高齢者人口は増加すると考えられます。

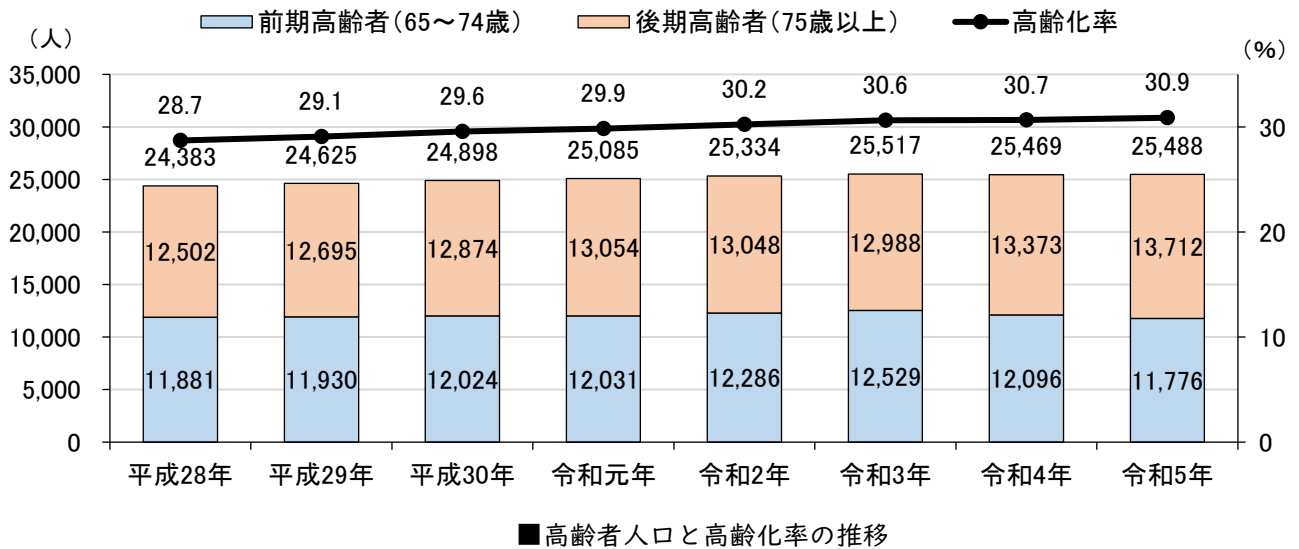
■男女別 5 歳階級別人口



資料：中津市住民基本台帳（令和 5 年 9 月末現在）

(3) 高齢者人口及び高齢化率の推移

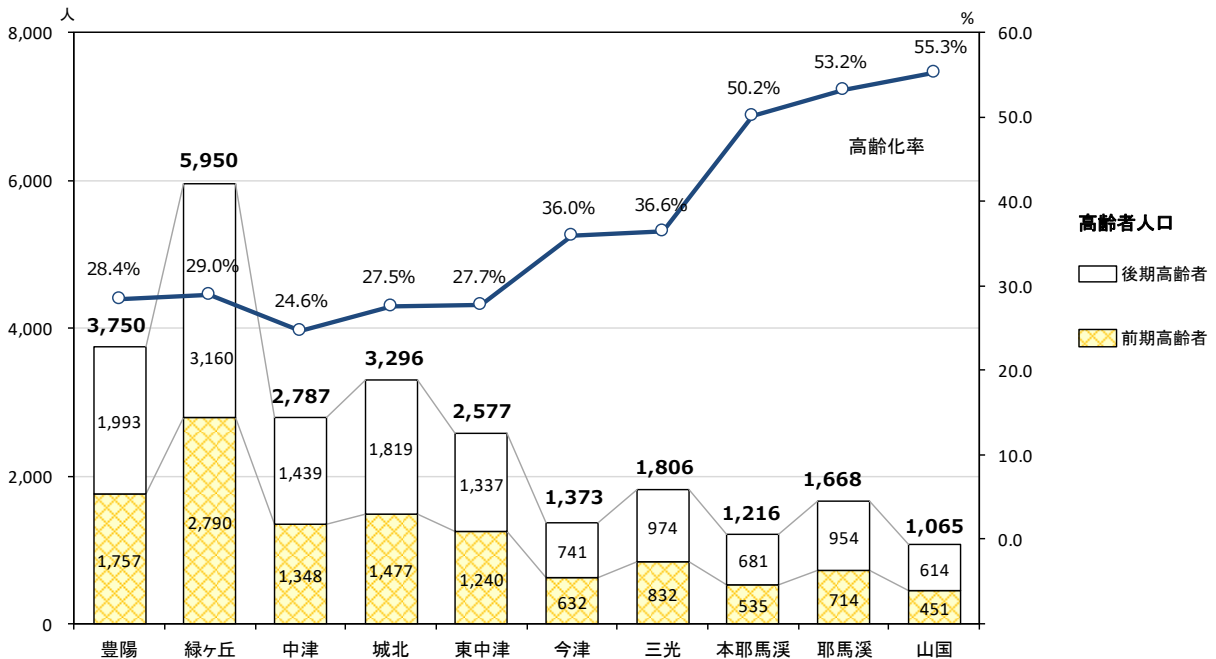
本市の平成28年以降の高齢者人口は、令和3年まで増加した後、令和5年には25,488人となっています。前期高齢者は令和3年まで増加していましたが、令和4年には減少に転じています。後期高齢者は令和元年まで増加し、その後令和3年までは横ばいで推移し、令和4年に増加に転じています。高齢化率は、年々上昇しており、令和5年には30.9%となっています。



資料：中津市住民基本台帳（各年9月末日現在）

(4) 日常生活圏域別に見た高齢者の人口と高齢化率

令和5年9月末日現在の日常生活圏域別の高齢者人口と高齢化率は以下のとおりで、高齢化率の最も高い山国圏域（55.3%）と最も低い中津圏域（24.6%）の間には30.7ポイントの開きがあります。なお、高齢化率が最も高い山国圏域は、総人口に占める後期高齢者の割合が30.6%と、最も低い中津圏域（12.7%）に比べて17.9ポイントの開きがあります。



注：高齢化率 (%) = 65歳以上人口 ÷ 総人口 × 100
資料：住民基本台帳（令和5年9月末日現在）

| | 豊陽圏域 | | 緑ヶ丘圏域 | | 中津圏域 | | 城北圏域 | | 東中津圏域 | |
|-----------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 人数 (人) | 構成比 (%) | 人数 (人) | 構成比 (%) | 人数 (人) | 構成比 (%) | 人数 (人) | 構成比 (%) | 人数 (人) | 構成比 (%) |
| 高齢者人口 (65歳以上人口) | 3,750 | 28.4 | 5,950 | 29.0 | 2,787 | 24.6 | 3,296 | 27.5 | 2,577 | 27.7 |
| 前期高齢者 | 1,757 | 13.3 | 2,790 | 13.6 | 1,348 | 11.9 | 1,477 | 12.3 | 1,240 | 13.3 |
| 65～69歳 | 845 | 6.4 | 1,262 | 6.1 | 637 | 5.6 | 687 | 5.7 | 558 | 6.0 |
| 70～74歳 | 912 | 6.9 | 1,528 | 7.4 | 711 | 6.3 | 790 | 6.6 | 682 | 7.3 |
| 後期高齢者 | 1,993 | 15.1 | 3,160 | 15.4 | 1,439 | 12.7 | 1,819 | 15.2 | 1,337 | 14.4 |
| 75～79歳 | 754 | 5.7 | 1,242 | 6.0 | 532 | 4.7 | 657 | 5.5 | 508 | 5.5 |
| 80歳以上 | 1,239 | 9.4 | 1,918 | 9.3 | 907 | 8.0 | 1,162 | 9.7 | 829 | 8.9 |
| 総人口 | 13,194 | 100 | 20,531 | 100 | 11,321 | 100 | 11,970 | 100 | 9,294 | 100 |
| | 今津圏域 | | 三光圏域 | | 本耶馬溪圏域 | | 耶馬溪圏域 | | 山国圏域 | |
| | 人数 (人) | 構成比 (%) | 人数 (人) | 構成比 (%) | 人数 (人) | 構成比 (%) | 人数 (人) | 構成比 (%) | 人数 (人) | 構成比 (%) |
| 高齢者人口 (65歳以上人口) | 1,373 | 36.0 | 1,806 | 36.6 | 1,216 | 50.2 | 1,668 | 53.2 | 1,065 | 55.3 |
| 前期高齢者 | 632 | 16.6 | 832 | 16.8 | 535 | 22.1 | 714 | 22.8 | 451 | 23.4 |
| 65～69歳 | 287 | 7.5 | 408 | 8.3 | 240 | 9.9 | 325 | 10.4 | 222 | 11.5 |
| 70～74歳 | 345 | 9.0 | 424 | 8.6 | 295 | 12.2 | 389 | 12.4 | 229 | 11.9 |
| 後期高齢者 | 741 | 19.4 | 974 | 19.7 | 681 | 28.1 | 954 | 30.4 | 614 | 31.9 |
| 75～79歳 | 257 | 6.7 | 348 | 7.0 | 231 | 9.5 | 291 | 9.3 | 153 | 7.9 |
| 80歳以上 | 484 | 12.7 | 626 | 12.7 | 450 | 18.6 | 663 | 21.1 | 461 | 23.9 |
| 総人口 | 3,815 | 100 | 4,940 | 100 | 2,424 | 100 | 3,137 | 100 | 1,927 | 100 |

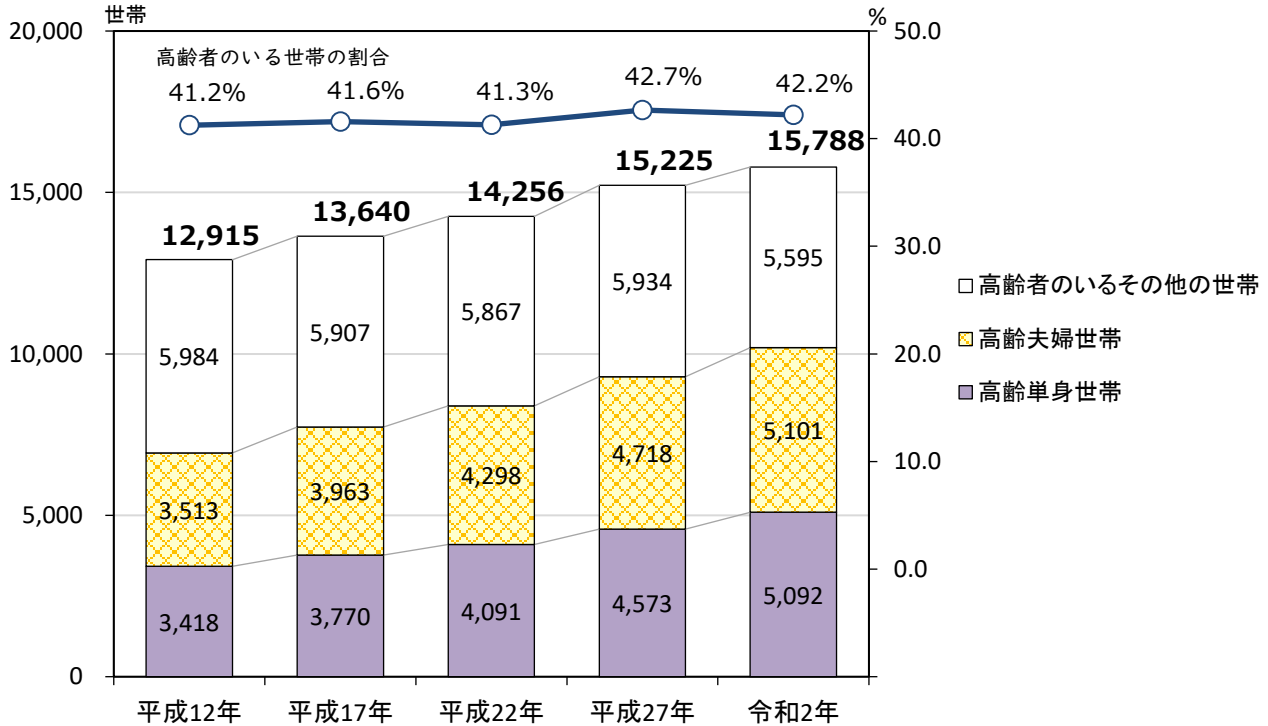
資料：住民基本台帳（令和5年9月末日現在）

(5) 高齢者のいる世帯の状況

高齢化の進展に伴い、高齢者のいる世帯数も増加傾向にあり、令和2年の高齢者のいる世帯数は15,788世帯で、一般世帯（総世帯から施設等の世帯を除いたもの）数に占める割合は42.2%となっています。

また、平成12年以降の推移をみると、高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の増加が続いており、高齢者のみの世帯が増えていることがわかります。

■ 高齢者のいる世帯の状況の推移



| | 平成12年 | | 平成17年 | | 平成22年 | | 平成27年 | | 令和2年 | |
|--------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 世帯数 | 構成比 (%) | 世帯数 | 構成比 (%) | 世帯数 | 構成比 (%) | 世帯数 | 構成比 (%) | 世帯数 | 構成比 (%) |
| 高齢者のいる世帯 | 12,915 | 41.2 | 13,640 | 41.6 | 14,256 | 41.3 | 15,225 | 42.7 | 15,788 | 42.2 |
| 高齢単身世帯 | 3,418 | 10.9 | 3,770 | 11.5 | 4,091 | 11.9 | 4,573 | 12.8 | 5,092 | 13.6 |
| 高齢夫婦世帯 | 3,513 | 11.2 | 3,963 | 12.1 | 4,298 | 12.5 | 4,718 | 13.2 | 5,101 | 13.6 |
| 高齢者のいるその他の世帯 | 5,984 | 19.1 | 5,907 | 18.0 | 5,867 | 17.0 | 5,934 | 16.6 | 5,595 | 15.0 |
| 一般世帯総数 | 31,313 | 100 | 32,791 | 100 | 34,517 | 100 | 35,693 | 100 | 37,408 | 100 |
| 高齢者のいる世帯の割合 | 41.2% | | 41.6% | | 41.3% | | 42.7% | | 42.2% | |

資料：各年国勢調査

注1：高齢単身世帯：65歳以上の単身世帯

注2：高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

注3：構成比(%)は一般世帯数を100としたときの比率

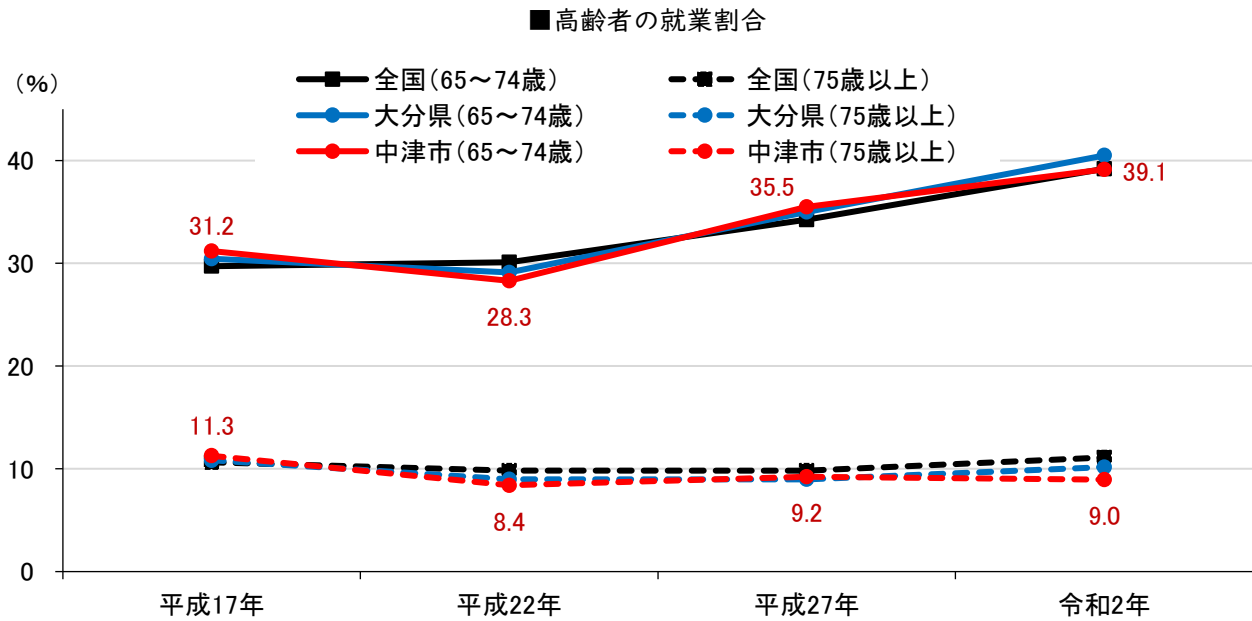
注4：高齢者のいる世帯の割合(%) = 高齢者のいる世帯数 ÷ 一般世帯総数 × 100

資料：国勢調査(各年10月1日現在)

(6) 高齢者の就業状況

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、高年齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる「生涯現役社会の実現」を目指して、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」（高年齢者雇用確保措置）のいずれかの措置を65歳まで講じるよう義務付けています。

本市の高齢者の就業状況の推移をみると、後期高齢者の就業割合に大きな変化はみられないものの、前期高齢者の就業割合は平成22年以降上昇しています。令和2年の前期高齢者の就業割合は39.1%となっており、国と県の数値とほぼ同程度となっています。



資料：各年国勢調査

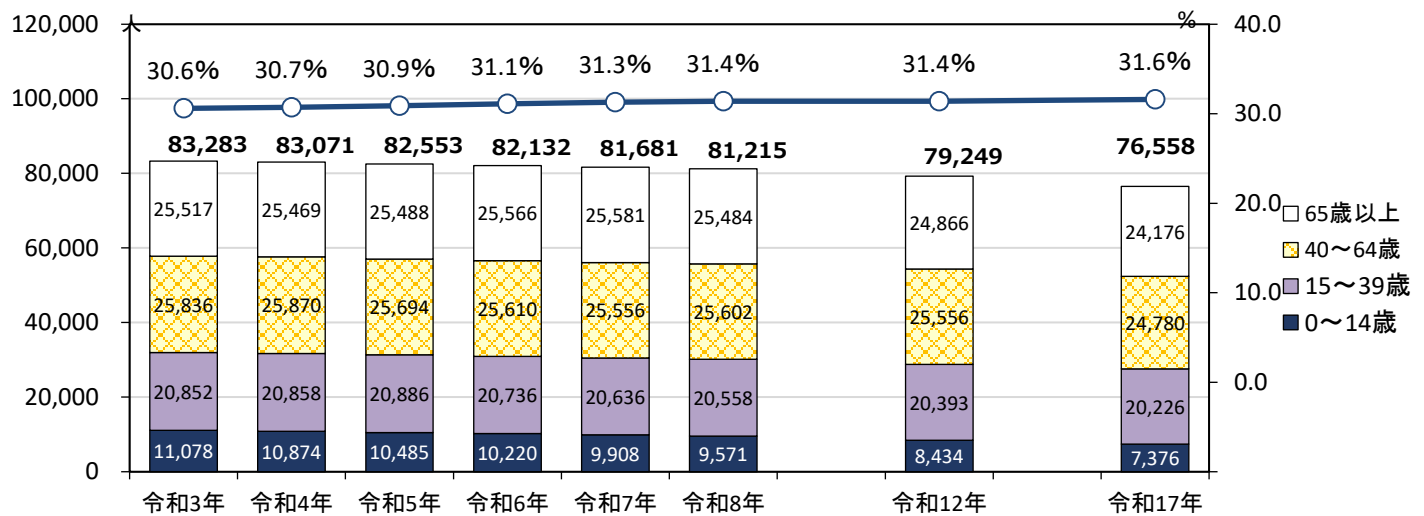
2 高齢者の将来人口推計

(1) 高齢化の将来像

本市の将来人口推計を行った結果は以下のとおりで、第2号被保険者に当たる40～64歳は減少していきますが、第1号被保険者に当たる65歳以上は令和7（2025）年でピークを迎え、その後緩やかに減少すると予想されています。

高齢化率についてみると、65歳以上人口が最も多くなると予想されている令和7（2025）年には31.3%にまで上昇し、その後しばらくは同程度で推移すると予想されています。

■人口及び高齢化率の将来像

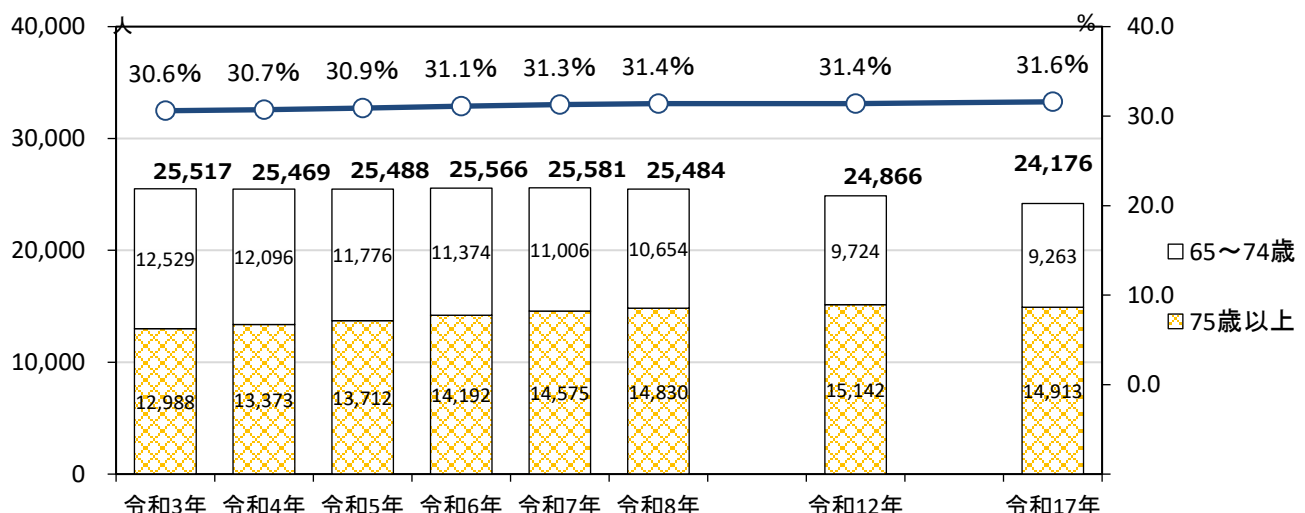


※将来人口、将来の高齢者人口については、住民基本台帳（令和元年～令和5年：各年9月30日現在）データを用いて、コーホート変化率法により推計。

(2) 高齢者の人口構造の将来像

65歳以上人口の将来像について、前期高齢者（65～74歳）、後期高齢者（75歳以上）別にみると、前期高齢者は減少傾向になると予想されています。一方、後期高齢者は前期高齢者と傾向が異なり、将来は高齢者の多くを占めると予想されており、医療や介護のリスクは非常に高まっていくと考えられます。

■高齢者の人口構造の将来像



※将来人口、将来の高齢者人口については、住民基本台帳（令和元年～令和5年：各年9月30日現在）データを用いて、コーホート変化率法により推計。

3 各種ニーズ調査結果

(1) 調査目的及び実施内容

地域における要介護状態となる前の高齢者のリスクや社会参加状況等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、国の示した調査項目に基づき介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施しました。

■介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

| 区分 | 内容 |
|-------------|---|
| 対象者 | ①中津市内在住の65歳以上の高齢者のうち、中津市の介護保険被保険者で、かつ要介護認定を受けていない人 ②中津市内在住の介護予防・日常生活総合事業の事業対象者及び要支援認定者 |
| 調査方法 | ①郵送配付、郵送・WEB回収 ②事業所職員による聞き取り調査 |
| 調査期間 | 令和5年1月～3月31日（回答締切） |
| 配布数・回収数・回収率 | 配布数:0,000件・回収数0,000件・回収率00.0% |

■在宅介護実態調査

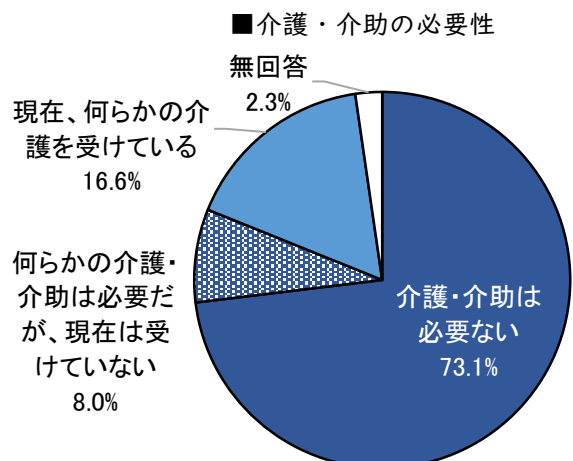
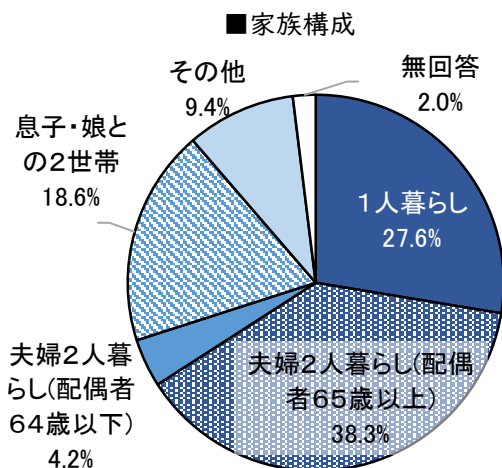
| 区分 | 内容 |
|------|--|
| 対象者 | 在宅で生活している要支援・要介護者のうち「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」をした人及びその介護者 |
| 調査方法 | 事業所職員による聞き取り調査 |
| 調査期間 | 令和5年1月～3月31日（回答締切） |
| 回収数 | 回収数390件 |

(2) 調査結果

a. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【ご家族や生活状況】

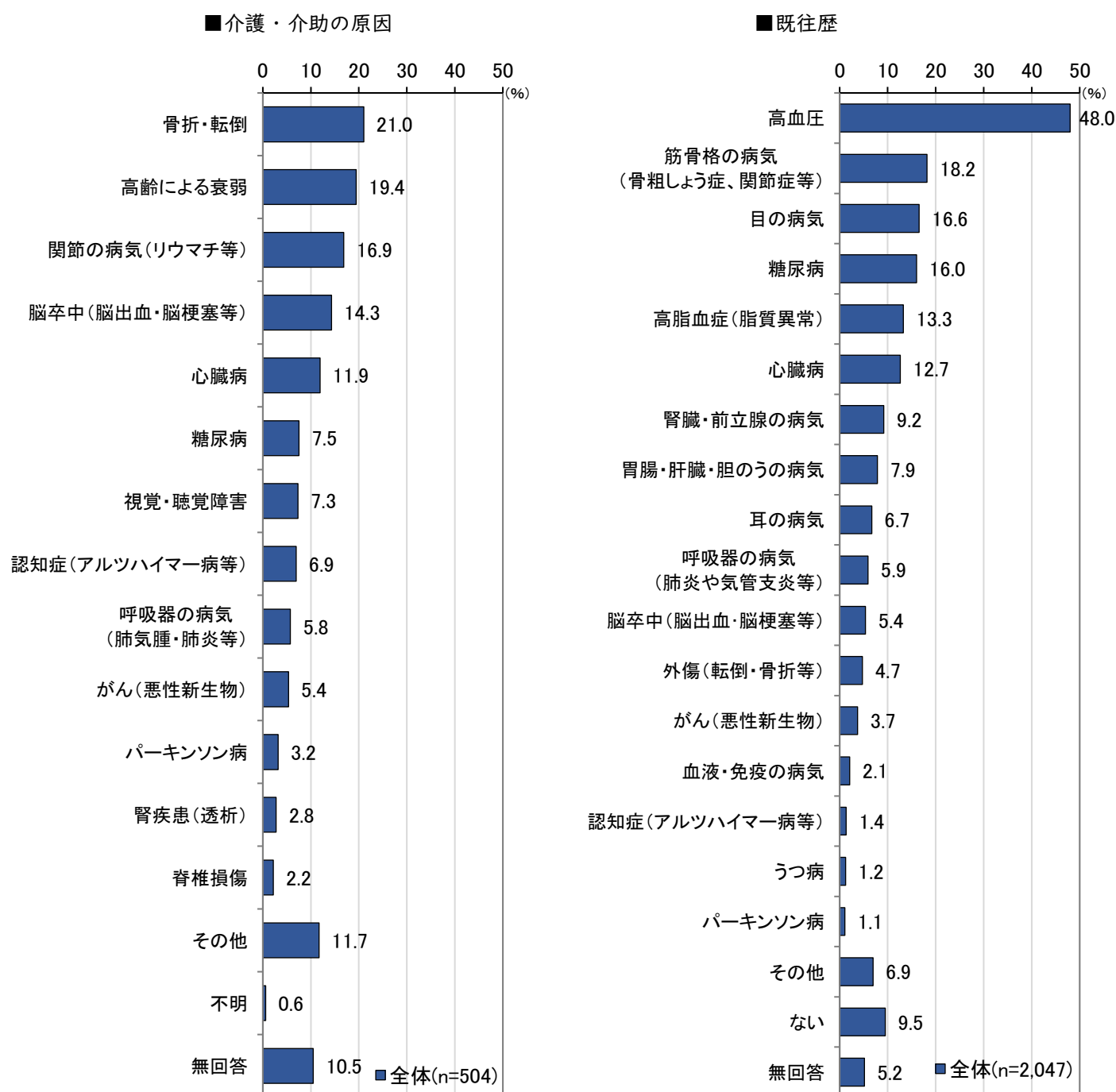
家族構成について、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が38.3%と最も高く、次いで「1人暮らし」の27.6%となっています。高齢者のみの世帯は全体の65.9%となっています。介護・介助の必要性について、「介護・介助は必要ない」は73.1%、介護・介助が必要な方（「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」、「現在、何らかの介護を受けている」）は24.6%となっています。



【介護・介助の原因・既往歴等】

介護・介助の主な原因上位3位は、「骨折・転倒」、「高齢による衰弱」、「関節の病気（リウマチ等）」となっています。

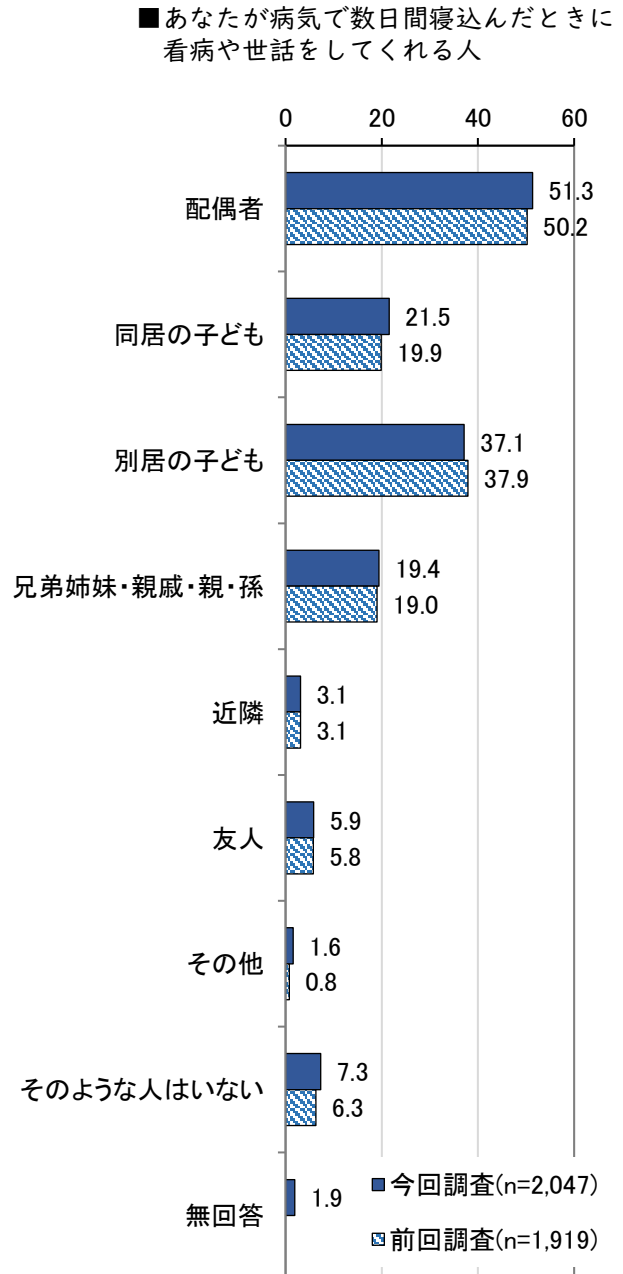
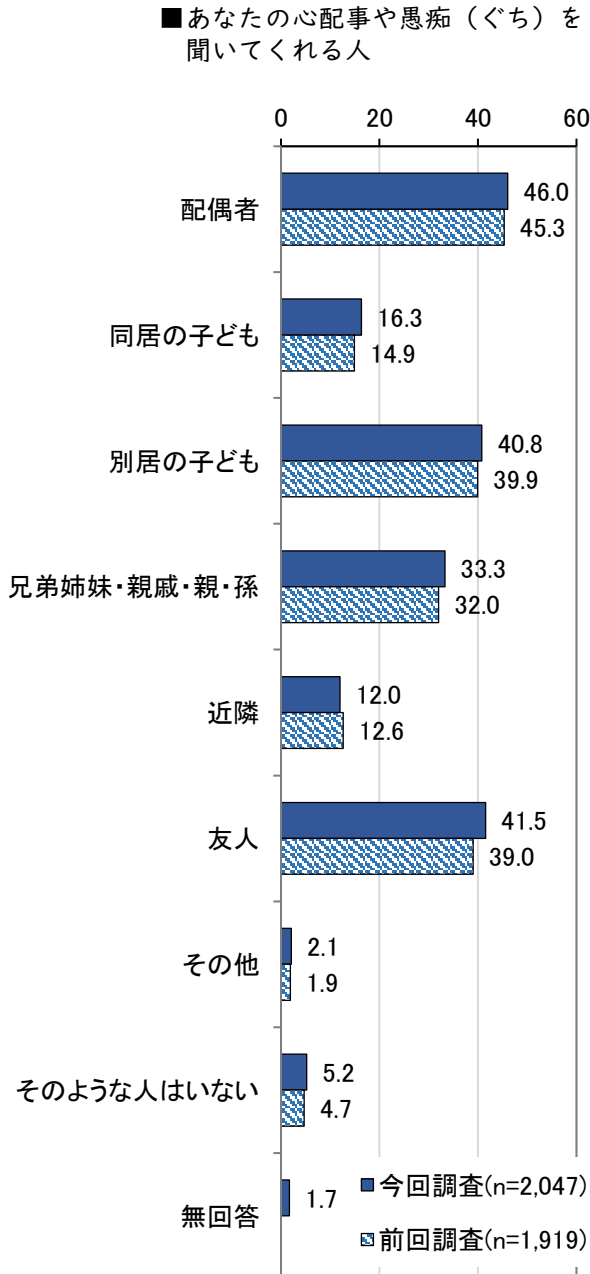
既往歴の上位3位は、「高血圧」、「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」、「目の病気」となっています。



【助け合いの状況について】

あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人(情緒的サポート)について、「配偶者」が46.0%となっています。前回調査と比較すると、「そのような人はいない」が微増しています。

あなたが病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人(情緒的サポート)をみると、「配偶者」が51.3%となっています。前回調査と比較すると、「そのような人はいない」が微増しています。

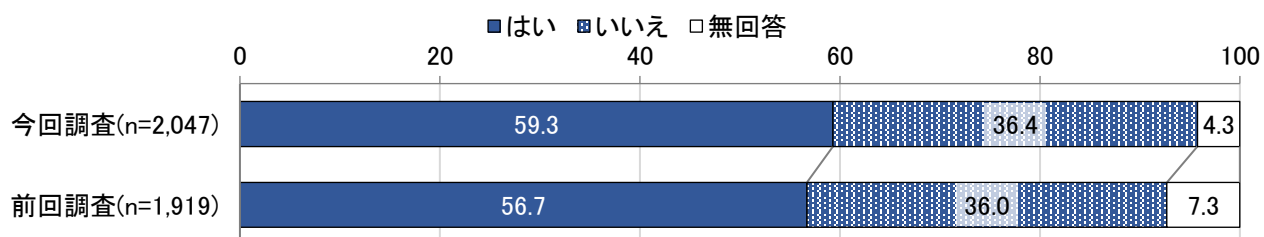


【住まい（認知症）】

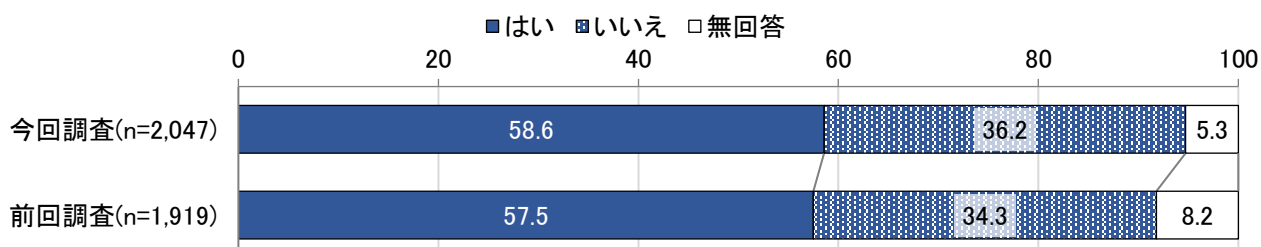
自分が認知症になっても自宅で暮らしたいと思うかについて、「はい」が59.3%、「いいえ」が36.4%となっています。前回調査と比較し大きな差異はみられません。

家族が認知症になっても自宅で一緒に暮らしたいと思うかについて、「はい」が58.6%、「いいえ」が36.2%となっています。前回調査と比較し大きな差異はみられません。

■自分が認知症になっても自宅で暮らしたいと思いますか



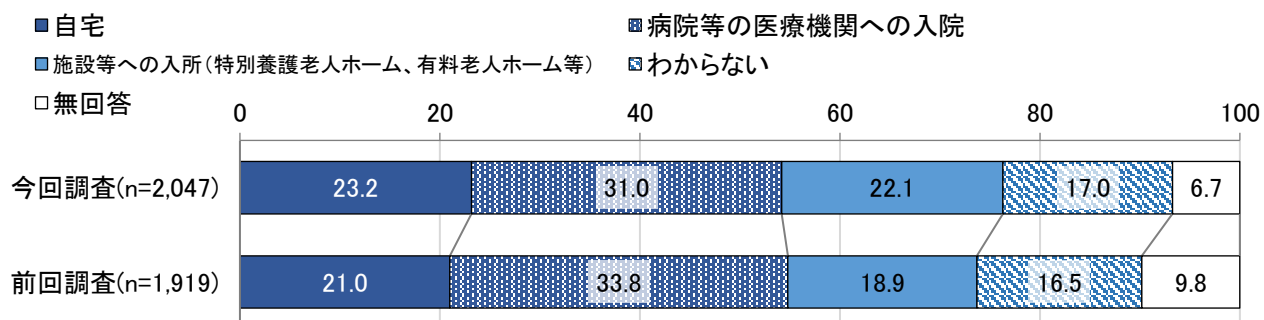
■家族が認知症になっても自宅で一緒に暮らしたいと思いますか



【医療・介護を受けたい場所】

自身の身体が虚弱になって、医療や介護が必要となったとき、主にどこで医療や介護を受けたいかについて、「病院等の医療機関への入院」が31.0%、「自宅」が23.2%、「施設等への入所（特別養護老人ホーム、有料老人ホーム等）」が22.1%、「わからない」が17.0%となっています。前回調査と比較すると、「自宅」「施設等への入所」が微増しています。

■医療・介護を受けたい場所



【調査結果からみられる現状・課題】

◆ご家族や生活状況について

本市の高齢者の状況について、世帯構成は、「高齢者のみ世帯（単身 27.6%含む）」が 65.9%を占めています。

介護・介助の必要性について、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」または「現在、何らかの介護を受けている」と回答した方が 24.6%となっています。

高齢者の情緒的サポートについて、前回調査と比較しサポートをしてくれる人は減少しており、今後、日頃から隣近所の方とのコミュニケーションや見守り体制の強化がさらに必要になると考えられます。

◆健康づくりへの取組み

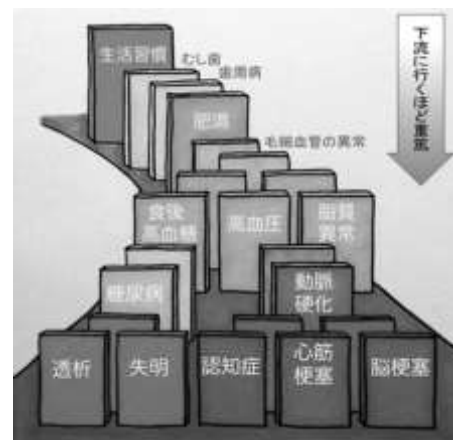
介護・介助の必要性について、1割弱の方が何らかの介護を必要としている状態にあり、主な原因として「骨折・転倒」、「高齢による衰弱」、「関節の病気（リウマチ等）」が上位に挙げられています。

これまで、新型コロナウイルス感染症流行による外出自粛の長期化に伴い、高齢者は感染の危険性だけではなく、閉じこもりによる健康への悪影響が幾つかの設問にて顕著に見られており、動かないこと（生活不活発）による高齢者のフレイル（虚弱）が懸念されます。

今後は、感染症対策を十分に配慮し、介護予防の参加率をあげる取組みが重要になってくると考えられます。

また、既往歴については、「高血圧」が突出して高く、次いで「筋骨格の病気」、「目の病気」、「糖尿病」となっています。これらの疾患の要因としては、生活習慣病が挙げられ、生活習慣病の早期発見が重要であり、各種検診事業との連携が必要不可欠であると考えられます。

フレイルに関わる3つの要因



◆住まい

自分または家族が認知症になっても自宅で暮らしたいと思うかについて、約6割の方が自宅での生活を希望しており、認知症の人や一人暮らし高齢者が増加するなかで、認知症に対する正しい知識や理解に基づいた地域の見守りや、認知症サポーターの養成などの取組みが必要と考えられます。また、今後、医療や介護が必要となったとき、どこで医療や介護を受けたいかについては、「医療機関」、「自宅」、「介護施設」それぞれに利用意向があり、医療と介護の連携の重要性が増すものと考えられます。

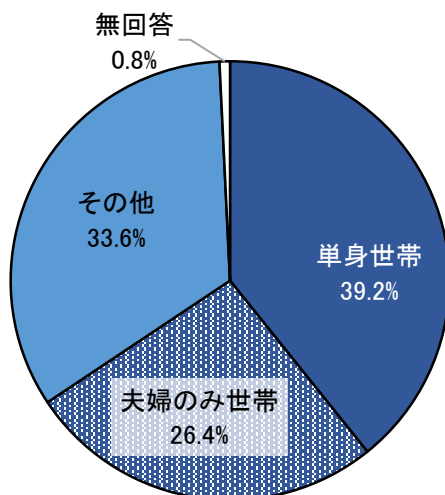
b. 在宅介護実態調査

【ご家族や生活状況】

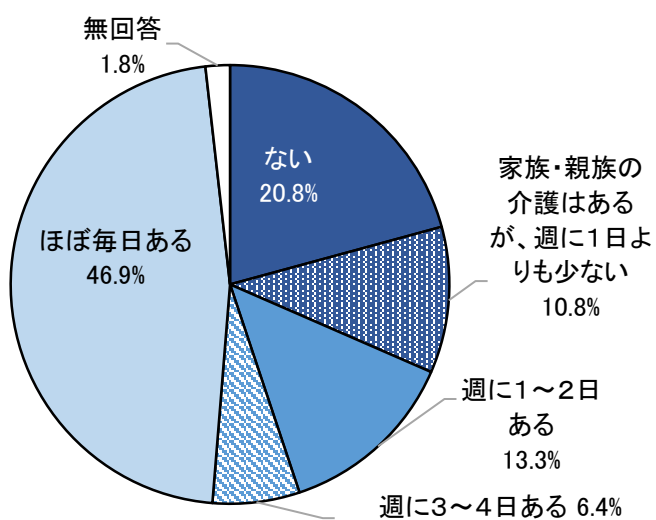
世帯類型について、「単身世帯」が39.2%、「夫婦のみ世帯」が26.4%となっています。

介護の頻度について、「ほぼ毎日ある」が46.9%と最も高く、次いで「ない」の20.8%、「週に1～2日ある」の13.3%となっています。

■世帯類型



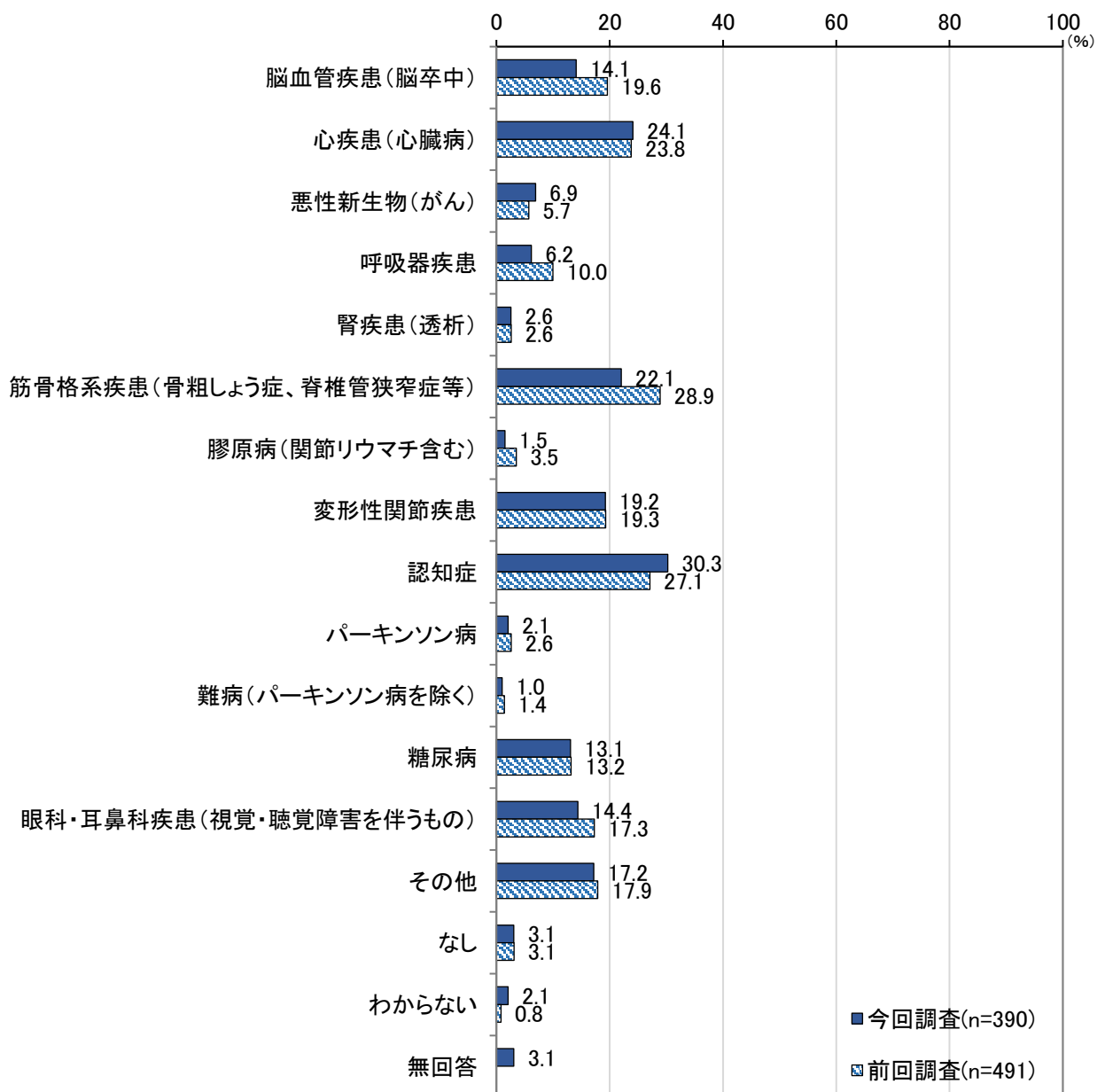
■介護の頻度



【認定調査対象者が現在抱えている傷病について】

認定調査対象者が現在抱えている傷病について、「認知症」が30.3%、「心疾患(心臓病)」が24.1%、「筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊椎管狭窄症等)」が22.1%、「変形性関節疾患」が19.2%となっています。前回調査と比較すると「認知症」が増加しています。

■認定調査対象者が、現在抱えている傷病について

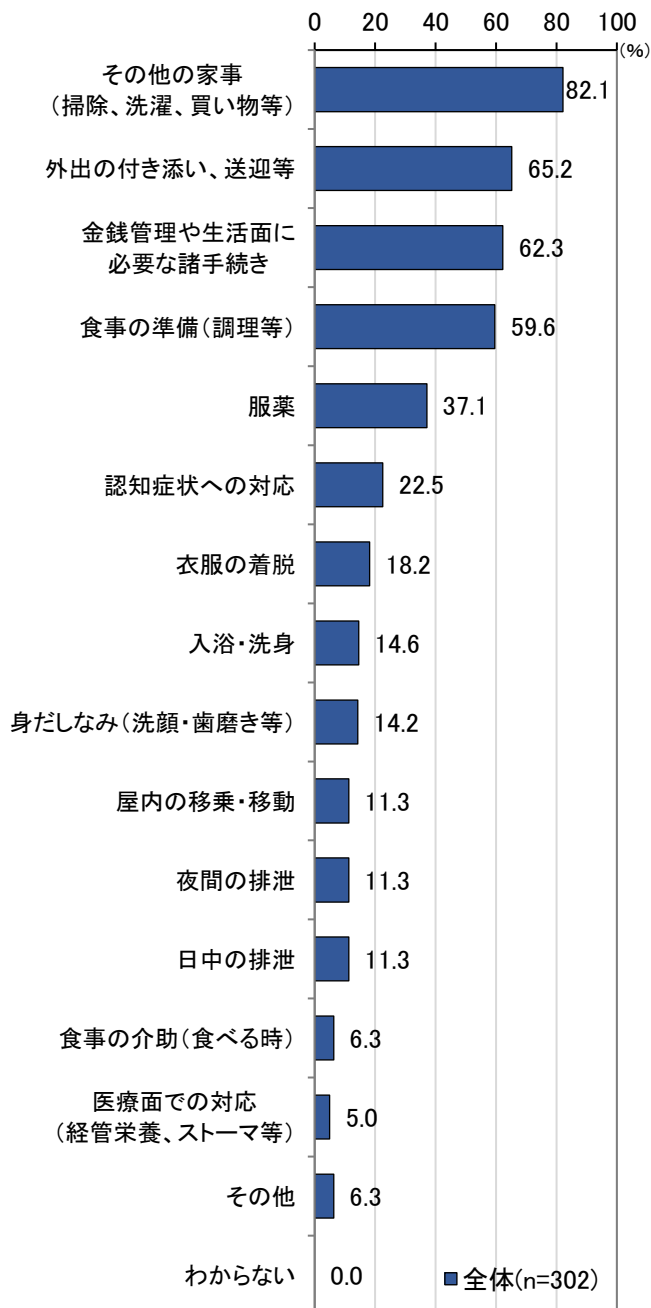


【主な介護者が行っている介護】

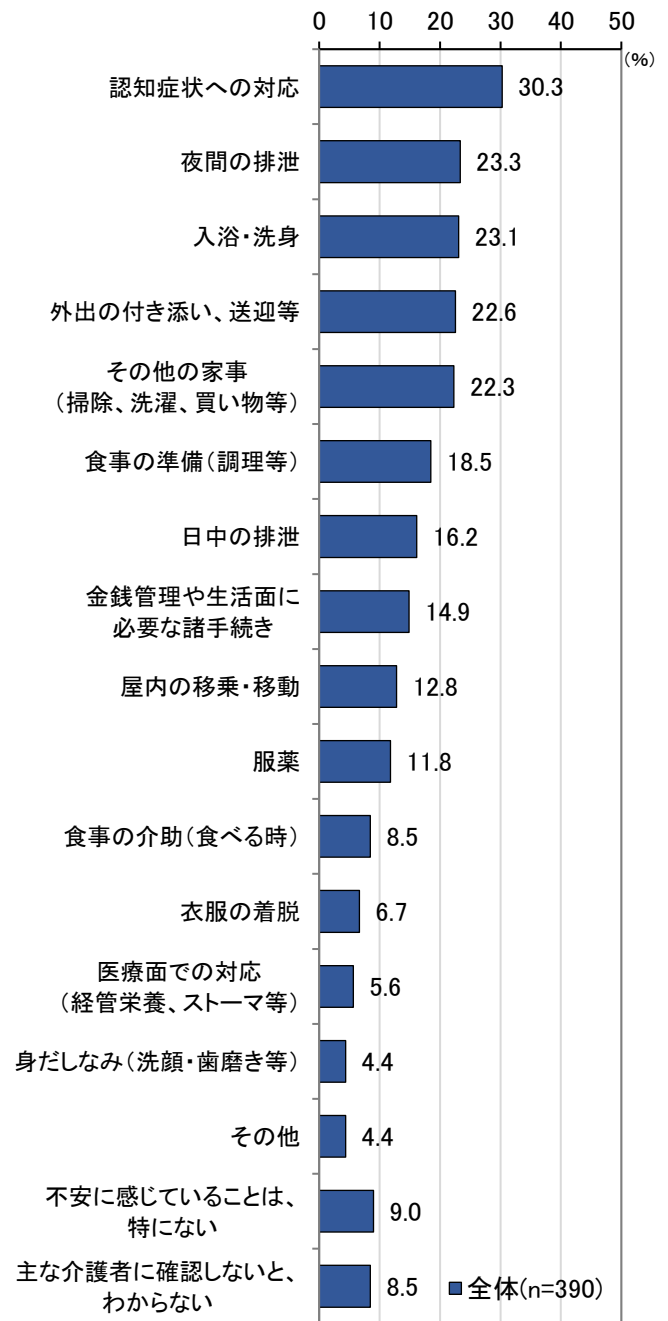
主な介護者が行っている介護の上位は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「外出の付き添い、送迎等」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「食事の準備（調理）」となっています。

介護者の不安に感じる介護（在宅介護限界点）の上位は、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」となっています。

■現在行っている介護



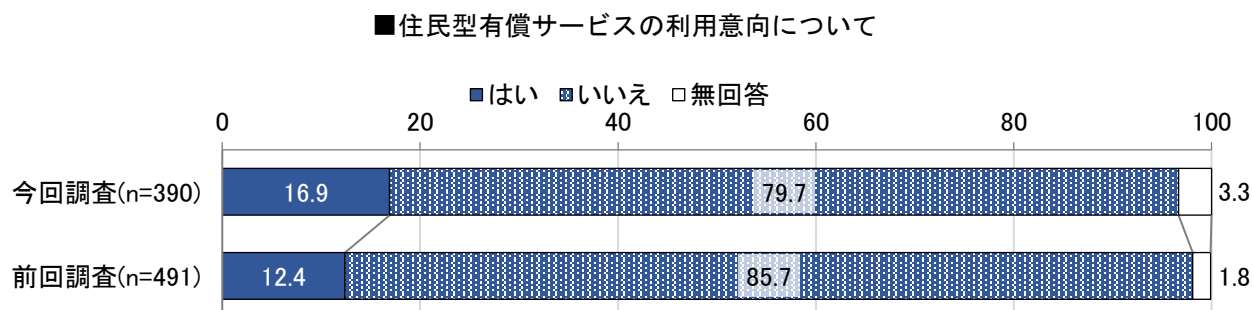
■今後不安に感じる介護



【住民型有償サービスの利用意向について】

（地域住民同士での生活支援の支え合い活動【有料】）

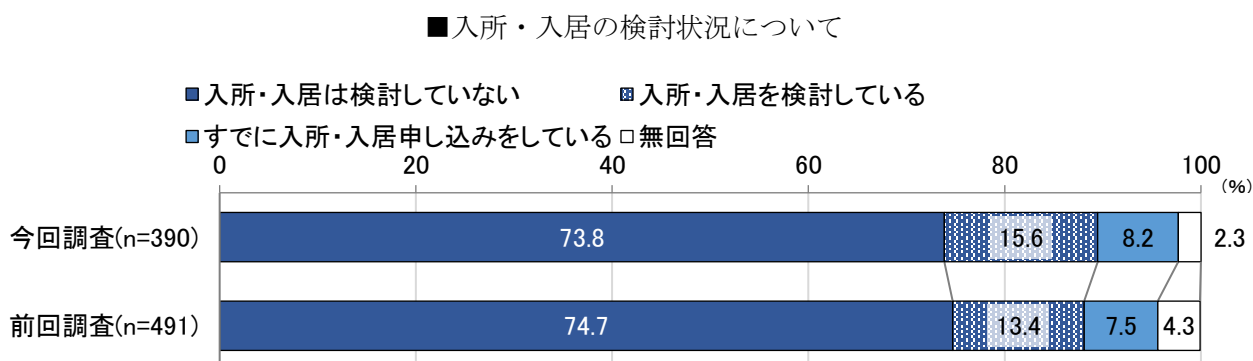
住民型有償サービスを利用したいかについて、「はい」が16.9%、「いいえ」が79.7%となっています。前回調査と比較すると、「はい」が増加しています。



【施設等への入所・入居の検討状況について】

施設等への入所・入居の検討状況について、「入所・入居は検討していない」が73.8%、「入所・入居を検討している」が15.6%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が8.2%となっています。

前回調査と比較すると、「入所・入居を検討している」、「すでに入所・入居申し込みをしている」が増加しています。

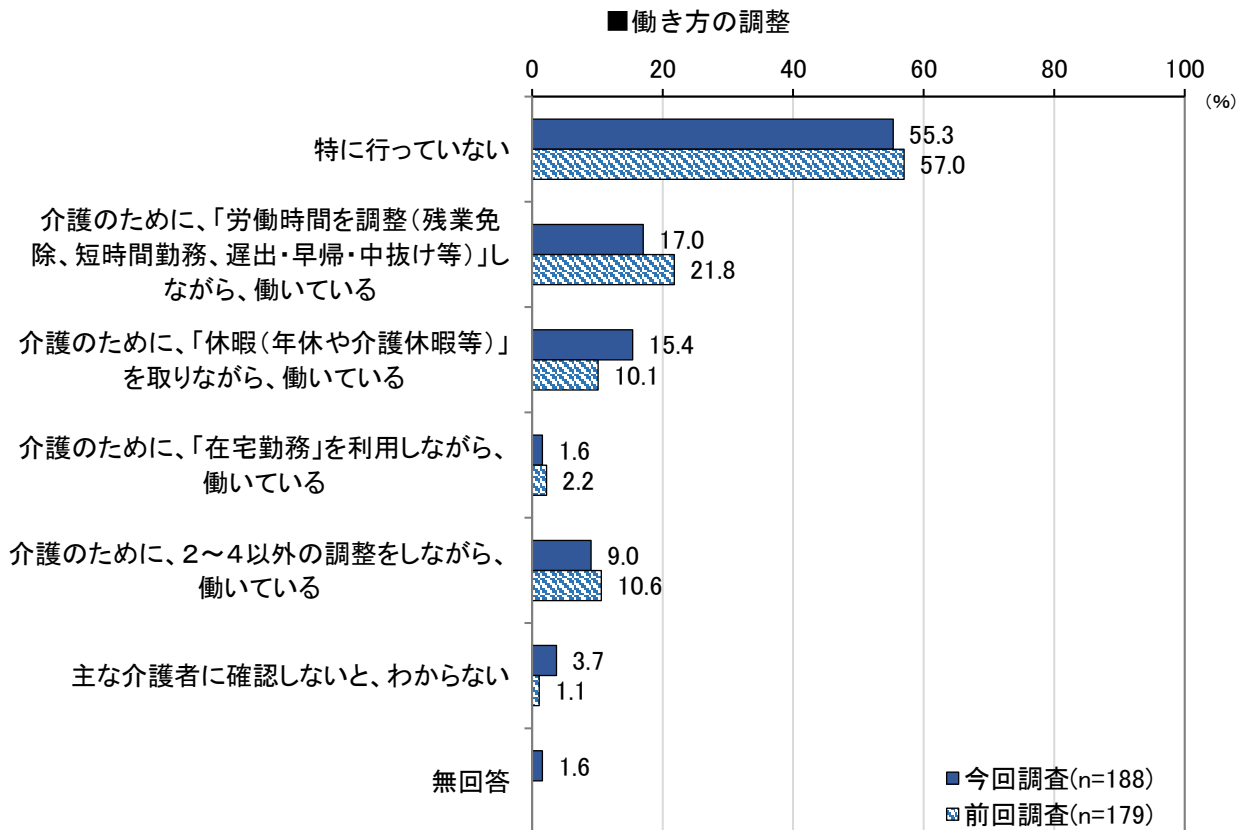


【主な介護者の方の状況】

a. 働き方の調整

介護をするにあたって、何か働き方についての調整等を行っているかについて「特に行っていない」が55.3%、「介護のために、「労働時間を調整」をしながら、働いている」が17.0%、「介護のために、「休暇」を取りながら、働いている」が15.4%となっています。

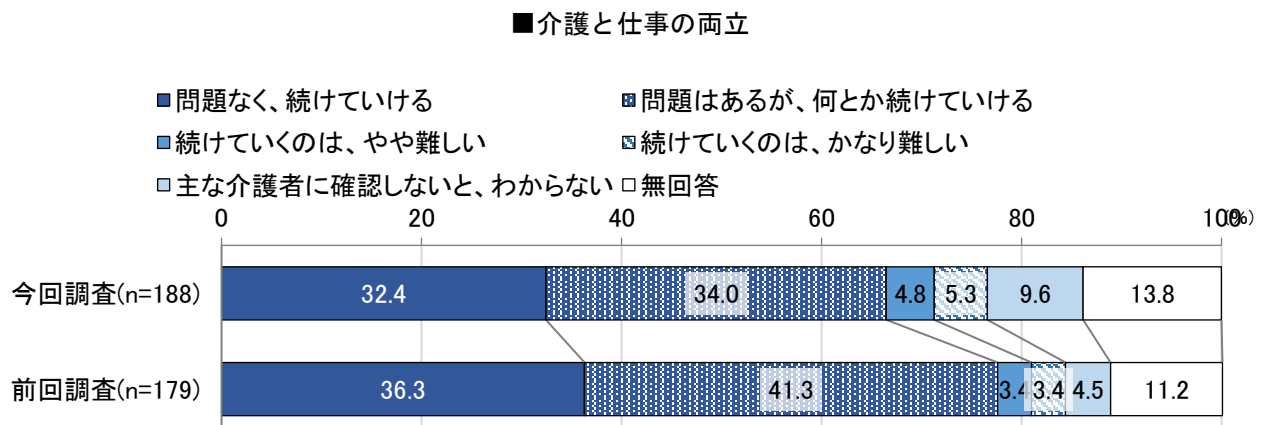
前回調査と比較すると、「介護のために、「休暇」を取りながら、働いている」が増加しています。



b. 介護と仕事の両立

介護と仕事の両立について、「問題なく、続けていける」が32.4%、「問題はあるが、何とか続けていける」が34.0%、「続けていくのは、かなり厳しい」が5.3%、「続けていくのは、やや難しい」が4.8%となっています。

前回調査と比較すると、「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」が増加しています。

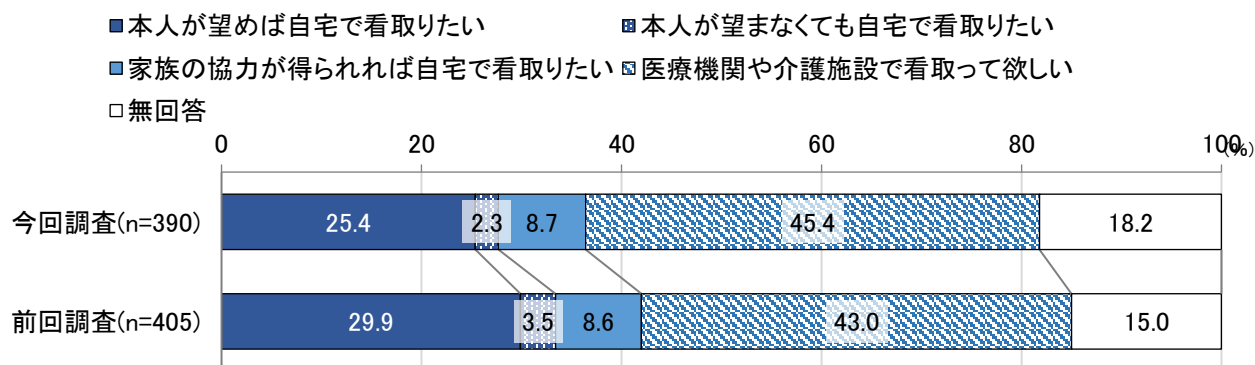


【主な介護者の方の看取りの考え方について】

「医療機関や介護施設で看取って欲しい」が45.4%、「本人が望めば自宅で看取りたい」が25.4%、「家族の協力が得られれば自宅で看取りたい」が8.7%、「本人が望まなくても自宅で看取りたい」が2.3%となっています。

前回調査と比較すると、「本人が望めば自宅で看取りたい」が減少し、「医療機関や介護施設で看取って欲しい」が増加しています。

■介護者の方の看取りについての考え方



【調査結果からみられる現状・課題】

◆認定調査対象者の生活状況について

本市の認定調査対象者の状況について、世帯構成は、「単身世帯」が39.2%、「夫婦のみ世帯」が26.4%、介護の頻度については「ほぼ毎日ある」が46.9%と最も高くなっています。

認定調査対象者が現在抱えている傷病について、「認知症」が最も高く、前回調査と比較して増加しています。

主な介護者が行っている介護としては、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「外出の付き添い、送迎等」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「食事の準備（調理）」等の生活支援サービスを中心とした介護となっています。

◆介護サービスの利用意向

住民型有償サービスの利用意向は、前回調査より増加しており、施設等への入所・入居の検討状況についても、前回調査と比較すると、「入所・入居を検討している」、「すでに入所・入居申し込みをしている」が増加している状況にあります。

◆主な介護者の方の状況

主な介護者の方（「フルタイム」「パートタイム」で働いている方）のうち、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等を行っているかについて、「特に行っていない」が半数以上を占めているものの、何かしらの調整を行っている方も相当数います。

介護と仕事の両立について、「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高いものの、前回調査と比較すると、「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」が増加しており、介護離職の増加が懸念されます。

主な介護者の方の看取りの考え方について、「医療機関や介護施設で看取って欲しい」の割合が最も高く、前回調査と比較しても増加していることから、今後も、医療・介護ニーズは増加することが予想されます。